



2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 栗田工業株式会社 上場取引所：東
 コード番号 6370 URL <https://www.kurita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 門田 道也
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 増田 晋一 TEL 03(6743)5054
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け電話会議）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	64,305	3.3	10,182	528.9	10,375	447.5	7,256	390.6	7,266	396.7	3,677	—
2019年3月期第1四半期	62,276	—	1,619	—	1,895	—	1,479	—	1,463	—	△3,067	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	64.71	—
2019年3月期第1四半期	13.04	—

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が所有する当社株式（取締役に対する業績連動型株式報酬信託分）を、基本的1株当たり四半期利益算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	384,369	239,717	237,908	61.9
2019年3月期	358,666	239,114	237,212	66.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	134,600	—	16,300	—	16,400	—	11,600	—	103.31
通期	280,000	—	30,000	—	30,200	—	21,300	—	189.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

(注) 上記連結業績予想は、当社が2020年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2019年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	116,200,694株	2019年3月期	116,200,694株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	3,921,286株	2019年3月期	3,921,075株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	112,279,449株	2019年3月期1Q	112,274,145株

(注) 自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、基本的1株当たり四半期利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。基本的1株当たり四半期利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間333千株、当第1四半期連結累計期間327千株であります。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(IFRSの適用)

当社グループは、2020年3月期第1四半期より国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。前年同期及び前連結会計年度の諸数値についても、IFRSに準拠して表示しております。財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料15ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（初度適用）」をご参照下さい。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(初度適用)	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

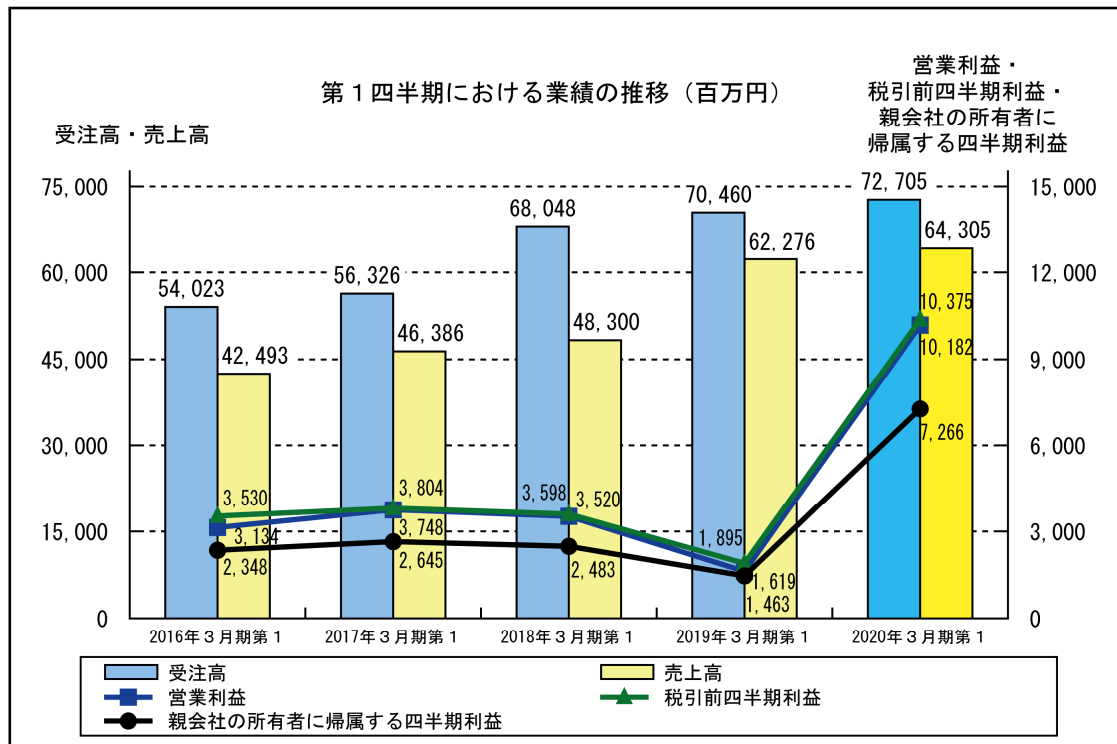
1) 当第1四半期の概況(2019年4月1日～2019年6月30日)

当社グループを取り巻く市場環境は、国内では、輸出の伸び悩みから製造業の生産活動に弱さがみられる一方で、設備投資は高水準の企業収益を背景に堅調に推移しました。海外では、米中貿易摩擦の影響拡大により、中国をはじめとしたアジアの新興国や欧州の経済成長は減速しましたが、米国経済は底堅さを維持し、総じて緩やかに成長しました。

このような状況のもとで、当社グループは、顧客親密性を高めるため、市場別・地域別の営業体制を強化し、環境負荷低減、省エネルギー、生産性の向上など顧客の課題解決に貢献する総合ソリューション提案を推進しました。

当社グループ全体の受注高は72,705百万円(前年同期比3.2%増)、売上高は64,305百万円(前年同期比3.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益は、10,182百万円(前年同期比528.9%増)、税引前四半期利益10,375百万円(前年同期比447.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,266百万円(前年同期比396.7%増)となりました。当第1四半期連結会計期間における固定資産売却益4,764百万円の計上に加え、前年同期に事業譲渡損失引当金繰入額2,869百万円の計上があったことなどにより、営業利益以下の各段階利益は大幅増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間から、前連結会計年度に買収した米国のU.S.ウォーター・サービス, Inc. と当第1四半期連結会計期間において買収した米国のアビスタ・テクノロジーズ, Inc. 及び英国のアビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd. の経営成績を新規に連結しております。



(注) 2016年3月期第1から2018年3月期第1のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

2) セグメント別の概況

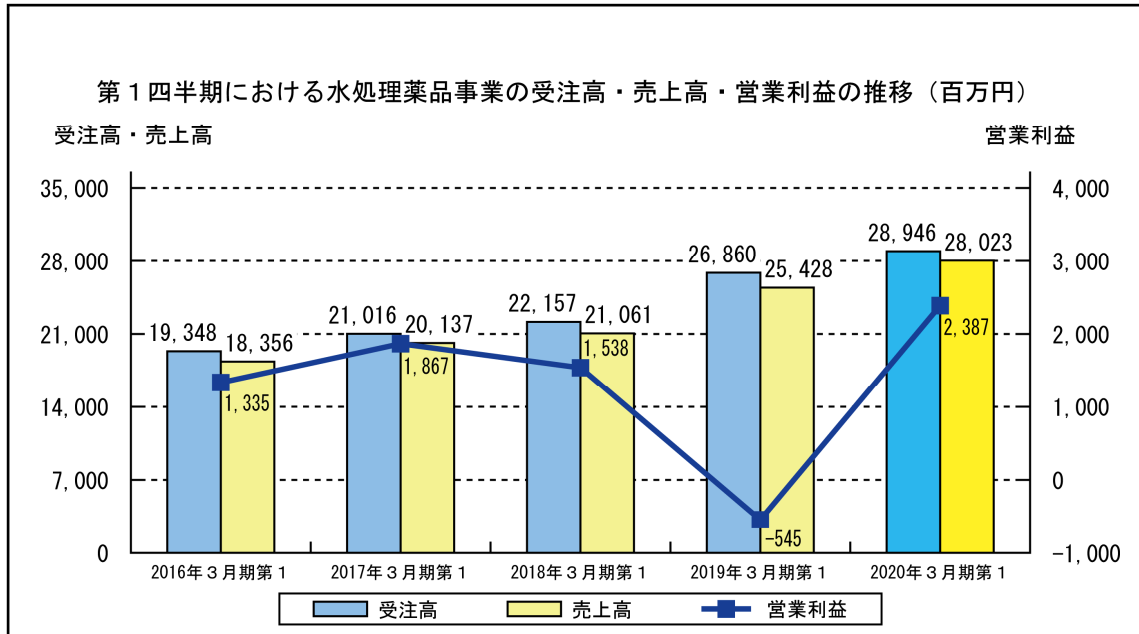
当社グループは、「水処理薬品事業」及び「水処理装置事業」の2つをセグメント情報における報告セグメントとしております。

① 水処理薬品事業

受注高・売上高につきましては、国内では、顧客工場の省エネルギー稼働に貢献する総合ソリューション提案により新規の顧客開拓に努めたことなどから鉄鋼向けプロセス薬品を中心に増加し、受注高・売上高はともに増加しました。

海外では、前連結会計年度に実施した欧州のアルミナ化合物事業の譲渡による影響があったものの、U.S.ウォーター・サービス, Inc. の水処理薬品事業の経営成績(3か月分)を新規に連結したことなどにより、受注高・売上高ともに増加しました。この結果、当社グループの水処理薬品事業全体の受注高は28,946百万円(前年同期比7.8%増)、売上高は28,023百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

利益につきましては、営業利益は2,387百万円となり、前年同期の営業損失545百万円から黒字に転換しました。これは主に、前年同期において、欧州のアルミナ化合物事業に係る事業譲渡損失引当金繰入額2,869百万円の計上（一時的な損失計上）があったことにより、その他の費用が前年同期と比べ減少したことによるものです。



（注）2016年3月期第1から2018年3月期第1のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

②水処理装置事業

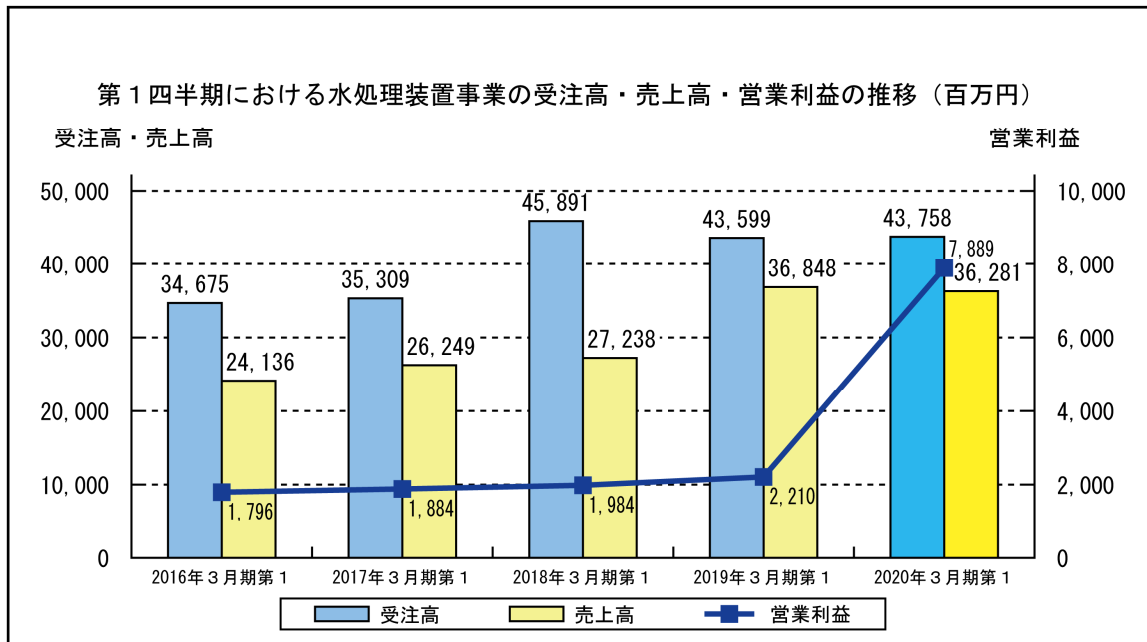
国内では、電子産業分野向けの水処理装置の受注高は、前年同期における大型案件の受注の反動で減少しましたが、売上高は、前連結会計年度に受注した案件の工事進捗により増加しました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、顧客の生産力増強に伴う増設、改造案件の受注により、ともに増加しました。

一般産業分野向けの水処理装置は、受注高は増加しましたが、売上高は横ばいにとどまりました。メンテナンス・サービスの受注高・売上高は、前年同期が好調であった反動もあり、ともに減少しました。電力分野向け水処理装置の受注高・売上高は、ともに増加しました。土壌浄化の受注高は、大型案件の受注により大幅に増加しましたが、売上高は、大型案件の売上計上が一巡し、減少しました。

海外では、受注高は、U.S. ウォーター・サービス、Inc. の水処理装置事業の経営成績（3か月分）を新規に連結したことなどにより増加しましたが、売上高は、前年同期における複数の大型案件の売上計上の反動があり減少しました。なお、超純水供給事業の国内及び海外を合わせた売上高は、一部顧客との契約変更の影響を受け減収となりました。

これらの結果、当社グループの水処理装置事業全体の受注高は、43,758百万円（前年同期比0.4%増）、売上高は、36,281百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

利益につきましては、主に超純水供給事業用設備の一部売却に伴う固定資産売却益4,746百万円をその他の収益に計上したことに加え、前年同期に発生した不採算案件の影響がなくなったことにより、営業利益は7,889百万円（前年同期比257.0%増）となりました。



(注) 2016年3月期第1から2018年3月期第1のデータは、日本基準で会計処理した値であります。

(2) 財政状態に関する説明

資産・負債及び資本の状況

① 資産合計 384,369百万円(前連結会計年度末比25,703百万円増加)

流動資産は150,462百万円となり、前連結会計年度末比663百万円減少しました。これは主に増収に伴い営業債権及びその他の債権が2,370百万円増加した一方で、北米及び欧州における買収代金の支払い(水処理薬品事業)や超純水供給事業(水処理装置事業)における設備代金の支払い等により現金及び現金同等物が3,745百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は233,906百万円となり、前連結会計年度末比26,366百万円増加しました。有形固定資産の増加(6,037百万円)は、主に超純水供給事業(水処理装置事業)における設備投資等によるもので、使用権資産の増加(6,505百万円)は、主に土地使用権の取得によるものであります。また、のれんの増加(6,997百万円)は、上述した買収により新たに計上したもので、持分法で会計処理されている投資の増加(6,469百万円)は、新たに持分法適用会社として関連会社(水処理薬品事業、水処理装置事業)が増加したことによるものであります。

② 負債合計 144,651百万円(前連結会計年度末比25,100百万円増加)

流動負債は92,246百万円となり、前連結会計年度末比19,124百万円増加しました。これは主に20,000百万円のコミットメントラインを実行したことで、借入金が19,992百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は52,404百万円となり、前連結会計年度末比5,976百万円増加しました。これは主に土地使用権の取得に伴いリース負債が6,303百万円増加したことによるものであります。

③ 資本合計 239,717百万円(前連結会計年度末比603百万円増加)

これは主に円高外国通貨安に伴い在外営業活動体の換算差額が減少したことにより、その他の資本の構成要素が3,768百万円減少した一方で、四半期利益の計上等により利益剰余金が4,439百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は31,801百万円(前連結会計年度末比3,745百万円減少)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は3,831百万円(前年同期比20,280百万円減少)となりました。これは主に税引前四半期利益10,375百万円、減価償却費及び償却費4,004百万円、営業債権及びその他の債権の減少額1,664百万円などで資金が増加したことに対し、営業債務及びその他の債務の減少額1,975百万円、法人所得税の支払額5,677百万円などで資金が減少したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で使用した資金は22,658百万円（前年同期比13,363百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,904百万円、事業買収に伴う支出8,326百万円、関係会社株式・出資金の取得による支出5,799百万円などで資金を使用したためであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で得られた資金は15,702百万円（前年同期比20,586百万円増加）となりました。これは主に配当金の支払額で2,910百万円資金を使用した一方で、短期借入金の純増減額で19,999百万円の資金を得たためであります。

当社グループは事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金を基本とし、設備投資やその他成長分野への投資資金は自己資金を基本としつつも、必要に応じて銀行借入による調達を想定しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております（借入実行残高 20,000百万円、借入未実行残高 50,600百万円）。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結会計期間における米国のアビスタ・テクノロジーズ、Inc. 及び英国のアビスタ・テクノロジーズ(UK)Ltd. を買収したことによる業績への影響を反映させることに加え、当初予想と比べその他の収益の増加並びにその他の費用の減少が見込まれることから2019年5月13日発表の「2019年3月期 決算短信」に記載しました、2020年3月期第2四半期（累計）及び2020年3月期 通期の連結業績予想を以下のとおり修正いたします。

(連結業績予想)

2020年3月期 第2四半期（累計）連結業績予想の修正（2019年4月1日～2019年9月30日）

	売上高	営業利益	税引前 四半期利益	親会社の所有者に 帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	133,800	15,500	15,600	11,000	97 97
今回修正予想 (B)	134,600	16,300	16,400	11,600	103 31
増減額 (B-A)	800	800	800	600	5 34
増減率 (%)	0.6	5.2	5.1	5.5	5.5

2020年3月期 通期 連結業績予想の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	278,000	29,000	29,200	20,600	183 47
今回修正予想 (B)	280,000	30,000	30,200	21,300	189 71
増減額 (B-A)	2,000	1,000	1,000	700	6 24
増減率 (%)	0.7	3.4	3.4	3.4	3.4

(注) 上記連結業績予想の修正は、当社が2020年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しているため、IFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2019年3月期第2四半期（累計）及び2019年3月期 通期の実績値を記載しておりません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	60,531	35,547	31,801
営業債権及びその他の債権	89,354	100,497	102,867
その他の金融資産	2,809	1,709	2,788
棚卸資産	8,078	9,348	10,360
その他の流動資産	2,619	4,022	2,643
流動資産合計	163,393	151,125	150,462
非流動資産			
有形固定資産	81,336	103,275	109,312
使用権資産	11,331	12,226	18,731
のれん	19,966	37,954	44,951
無形資産	10,197	17,515	16,992
持分法で会計処理されている投資	1,098	956	7,425
その他の金融資産	40,103	28,592	29,310
繰延税金資産	4,581	6,803	6,923
その他の非流動資産	277	216	259
非流動資産合計	168,893	207,540	233,906
資産合計	332,287	358,666	384,369

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	40,139	49,576	52,047
借入金	2,963	385	20,377
リース負債	2,958	3,818	3,970
その他の金融負債	12	1	1
未払法人所得税等	4,737	5,887	3,284
引当金	572	1,026	1,205
その他の流動負債	10,729	12,427	11,359
流動負債合計	62,113	73,122	92,246
非流動負債			
借入金	2,331	1,717	1,460
リース負債	9,397	9,628	15,931
その他の金融負債	1,122	1,771	2,005
退職給付に係る負債	16,374	16,580	16,848
引当金	331	491	491
繰延税金負債	547	854	896
その他の非流動負債	761	15,385	14,770
非流動負債合計	30,868	46,428	52,404
負債合計	92,981	119,551	144,651
資本			
資本金	13,450	13,450	13,450
資本剰余金	10,959	10,265	10,290
自己株式	△10,943	△10,932	△10,933
その他の資本の構成要素	16,785	4,838	1,070
利益剰余金	207,005	219,590	224,029
親会社の所有者に帰属する持分合計	237,257	237,212	237,908
非支配持分	2,048	1,902	1,809
資本合計	239,305	239,114	239,717
負債及び資本合計	332,287	358,666	384,369

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	62,276	64,305
売上原価	43,664	42,126
売上総利益	18,612	22,179
販売費及び一般管理費	14,090	16,553
その他の収益	334	4,855
その他の費用	3,237	298
営業利益	1,619	10,182
金融収益	343	258
金融費用	87	97
持分法による投資利益	20	31
税引前四半期利益	1,895	10,375
法人所得税費用	416	3,118
四半期利益	1,479	7,256
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,463	7,266
非支配持分	16	△9
四半期利益	1,479	7,256
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.04	64.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	1,479	7,256
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△509	△359
確定給付制度の再測定	△7	△20
純損益に振り替えられることのない項目合計	△517	△379
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,158	△3,358
キャッシュ・フロー・ヘッジ	149	104
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△20	55
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△4,029	△3,199
税引後その他の包括利益	△4,547	△3,579
四半期包括利益	△3,067	3,677
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,971	3,706
非支配持分	△95	△29
四半期包括利益	△3,067	3,677

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	13,450	10,959	△10,943	—	2	16,783
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△4,068	149	△509
四半期包括利益合計	—	—	—	△4,068	149	△509
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額	—	△120	—	△23	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他	—	△549	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△669	△0	△23	—	—
2018年6月30日時点の残高	13,450	10,290	△10,944	△4,091	151	16,274

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2018年4月1日残高	—	16,785	207,005	237,257	2,048	239,305
四半期利益	—	—	1,463	1,463	16	1,479
その他の包括利益	△7	△4,435	—	△4,435	△111	△4,547
四半期包括利益合計	△7	△4,435	1,463	△2,971	△95	△3,067
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△2,927	△2,927	△5	△2,932
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	—
子会社に対する所有持分の変動額	—	△23	—	△143	△411	△554
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	7	7	△7	—	—	—
その他	—	—	365	△184	783	599
所有者との取引額合計	7	△16	△2,569	△3,254	367	△2,887
2018年6月30日時点の残高	—	12,334	205,898	231,029	2,318	233,348

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	13,450	10,265	△10,932	△4,671	310	9,199
四半期利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	△3,285	104	△359
四半期包括利益合計	-	-	-	△3,285	104	△359
自己株式の取得	-	-	△0	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	29	-	-	-	-
子会社に対する所有持分の変動額	-	△4	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	△227
その他	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	24	△0	-	-	△227
2019年6月30日時点の残高	13,450	10,290	△10,933	△7,956	415	8,611

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度の再測定	合計				
2019年4月1日残高	-	4,838	219,590	237,212	1,902	239,114
四半期利益	-	-	7,266	7,266	△9	7,256
その他の包括利益	△18	△3,559	-	△3,559	△19	△3,579
四半期包括利益合計	△18	△3,559	7,266	3,706	△29	3,677
自己株式の取得	-	-	-	△0	-	△0
配当金	-	-	△3,040	△3,040	△9	△3,049
株式に基づく報酬取引	-	-	-	29	2	31
子会社に対する所有持分の変動額	-	-	-	△4	△56	△60
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	18	△208	208	-	-	-
その他	-	-	5	5	-	5
所有者との取引額合計	18	△208	△2,826	△3,010	△63	△3,074
2019年6月30日時点の残高	-	1,070	224,029	237,908	1,809	239,717

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,895	10,375
減価償却費及び償却費	4,534	4,004
持分法による投資損益(△は益)	△20	△31
固定資産売却損益(△は益)	△0	△4,762
棚卸資産の増減額(△は増加)	△981	△1,005
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	860	1,664
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	16,817	△1,975
その他	5,538	1,047
(小計)	28,643	9,316
利息の受取額	38	1
配当金の受取額	276	197
利息の支払額	△41	△6
法人所得税の支払額	△4,806	△5,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,111	3,831

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△244	△604
定期預金の払戻による収入	685	295
有形固定資産の取得による支出	△6,504	△6,904
有形固定資産の売却による収入	6	496
無形資産の取得による支出	△329	△325
事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後）	△2,334	△8,326
関係会社株式・出資金の取得による支出	—	△5,799
その他	△574	△1,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,295	△22,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△506	19,999
長期借入金の返済による支出	△218	△216
配当金の支払額	△2,848	△2,910
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△550	△60
その他	△762	△1,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,884	15,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	△829	△620
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,102	△3,745
現金及び現金同等物の期首残高	60,531	35,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,634	31,801

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,428	36,848	62,276	—	62,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	177	235	412	△412	—
計	25,605	37,083	62,689	△412	62,276
セグメント利益又は損失(△)	△545	2,210	1,664	△45	1,619
金融収益					343
金融費用					87
持分法による投資利益					20
税引前四半期利益					1,895

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 2
	水処理 薬品事業	水処理 装置事業			
売上高					
外部顧客への売上高	28,023	36,281	64,305	—	64,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	356	531	△531	—
計	28,198	36,638	64,836	△531	64,305
セグメント利益	2,387	7,889	10,277	△94	10,182
金融収益					258
金融費用					97
持分法による投資利益					31
税引前四半期利益					10,375

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

2. セグメント利益は、営業利益の数値であります。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2018年4月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社(以下「初度適用企業」という。)に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下「IFRS第1号」という。)では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めております。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」(以下「IFRS第3号」という。)を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

③ 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

④ 株式に基づく報酬

当社グループは、移行日より前に権利確定した株式報酬に対しては、IFRS第2号を適用しないことを選択しております。

⑤ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

(2) IFRS第1号の遡及適用に対する強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融資産の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 日本基準からIFRSへの調整

IFRS第1号で求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定及び決算期変更の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を表示しております。

① IFRS移行日(2018年4月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	61,086	△1,652	1,097	60,531	(1)	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	86,865	△464	2,954	89,354	(1),(2)	営業債権及び その他の債権
	—	2,769	40	2,809	(1)	その他の金融資産
製品	3,968	△3,968	—	—		
仕掛品	3,621	△3,621	—	—		
原材料及び貯蔵品	2,800	△2,800	—	—		
	—	10,390	△2,311	8,078	(1),(2)	棚卸資産
その他	2,531	△2,713	2,801	2,619	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△464	464	—	—		
流動資産合計	160,409	△1,595	4,579	163,393		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	86,028	△86,028	—	—		
	—	81,603	△266	81,336	(1),(3)	有形固定資産
	—	4,455	6,875	11,331	(1),(4)	使用権資産
無形固定資産	31,003	△31,003	—	—		
	—	20,362	△396	19,966	(1),(5)	のれん
	—	10,610	△412	10,197	(1)	無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	35,683	△35,683	—	—		
	—	1,147	△48	1,098	(1)	持分法で会計処理され ている投資
	—	38,630	1,473	40,103	(1),(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	4,860	476	△755	4,581	(1),(7)	繰延税金資産
その他	5,238	△5,238	—	—		
	—	967	△690	277	(1)	その他の非流動資産
貸倒引当金	△176	176	—	—		
固定資産合計	162,637	476	5,780	168,893		非流動資産合計
資産合計	323,046	△1,119	10,360	332,287		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	28,875	△28,875	—	—		
未払金	10,995	△10,995	—	—		
	—	38,575	1,564	40,139	(1)	営業債務及び その他の債務
	—	1,337	1,625	2,963	(1)	借入金
	—	—	12	12	(1)	その他の金融負債
	—	635	2,322	2,958	(1),(4)	リース負債
未払法人税等	4,806	—	△68	4,737	(1)	未払法人所得税等
賞与引当金	2,420	△2,420	—	—		
その他の引当金	695	△695	—	—		
	—	549	23	572	(1)	引当金
その他	8,355	1,888	486	10,729	(1),(8), (9)	その他の流動負債
流動負債合計	56,149	—	5,964	62,113		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	4,038	△4,038	—	—		
	—	2,388	△56	2,331	(1)	借入金
	—	4,038	5,359	9,397	(1),(4)	リース負債
	—	1,644	△522	1,122	(1)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,610	—	△235	16,374	(1),(10)	退職給付に係る負債
引当金	191	△190	330	331	(1)	引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	△492	△79	547	(1),(7)	繰延税金負債
その他	4,084	△4,469	1,146	761	(1)	その他の非流動負債
固定負債合計	26,044	△1,119	5,943	30,868		非流動負債合計
負債合計	82,193	△1,119	11,907	92,981		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,959	—	—	10,959		資本剰余金
利益剰余金	209,149	—	△2,144	207,005	(1),(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	16,187	—	597	16,785	(1),(12), (13)	その他の資本の 構成要素
自己株式	△10,943	—	—	△10,943		自己株式
	238,803	—	△1,546	237,257		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,049	—	△1	2,048	(1),(13)	非支配持分
純資産合計	240,853	—	△1,547	239,305		資本合計
負債純資産合計	323,046	△1,119	10,360	332,287		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間(2018年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	71,553	△1,919	—	69,634		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	86,491	△81	1,159	87,569	(2)	営業債権及び その他の債権
	—	2,694	7	2,702		その他の金融資産
製品	4,147	△4,147	—	—		
仕掛品	1,681	△1,681	—	—		
原材料及び貯蔵品	2,952	△2,952	—	—		
	—	8,781	△57	8,724	(2)	棚卸資産
その他	3,083	△1,159	33	1,957		その他の流動資産
貸倒引当金	△466	466	—	—		
流動資産合計	169,443	—	1,143	170,588		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	89,077	△89,077	—	—		
	—	82,851	76	82,928	(3)	有形固定資産
	—	6,225	4,849	11,075	(4)	使用権資産
無形固定資産	31,311	△31,311	—	—		
	—	21,260	52	21,312	(5)	のれん
	—	10,051	△111	9,940		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	34,692	△34,692	—	—		
	—	1,124	△11	1,113		持分法で会計処理され ている投資
	—	38,651	1,012	39,663	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	5,838	△1,119	776	5,495	(7)	繰延税金資産
その他	6,010	△6,010	—	—		
	—	750	△273	477		その他の非流動資産
貸倒引当金	△175	175	—	—		
固定資産合計	166,753	△1,119	6,367	172,006		非流動資産合計
資産合計	336,197	△1,119	7,510	342,595		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	25,631	△25,631	—	—		
未払金	12,315	△12,315	—	—		
	—	42,753	△571	42,182		営業債務及び その他の債務
	—	2,330	—	2,330		借入金
	—	981	2,090	3,072	(4)	リース負債
未払法人税等	1,327	—	—	1,327		未払法人所得税等
賞与引当金	1,416	△1,416	—	—		
その他の引当金	3,875	△3,875	—	—		
	—	3,555	—	3,555		引当金
その他	14,294	△6,382	2,444	10,356	(8), (9)	その他の流動負債
流動負債合計	58,861	—	3,963	62,824		流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	5,416	△5,416	—	—		
	—	2,047	—	2,047		借入金
	—	5,416	3,783	9,199	(4)	リース負債
	—	1,651	37	1,688	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,801	—	△233	16,568	(10)	退職給付に係る負債
引当金	175	—	207	382		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	132	△702	549	(7)	繰延税金負債
その他	19,003	△4,949	1,927	15,986		その他の非流動負債
固定負債合計	42,516	△1,119	5,019	46,422		非流動負債合計
負債合計	101,377	△1,119	8,982	109,246		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,839	—	△549	10,290	(11)	資本剰余金
利益剰余金	207,201	—	△1,303	205,898	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	11,999	—	335	12,334	(12)	その他の資本の 構成要素
自己株式	△10,944	—	—	△10,944		自己株式
	232,546	—	△1,517	231,029		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	2,273	—	45	2,318	(13)	非支配持分
純資産合計	234,820	—	△1,472	233,348		資本合計
負債純資産合計	336,197	△1,119	7,510	342,595		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2019年3月31日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	35,351	196	—	35,547		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	99,247	113	1,137	100,497	(2)	営業債権及び その他の債権
	—	1,599	109	1,709		その他の金融資産
製品	5,106	△5,106	—	—		
仕掛品	1,235	△1,235	—	—		
原材料及び貯蔵品	3,133	△3,133	—	—		
	—	9,474	△127	9,348	(2)	棚卸資産
その他	6,136	△2,570	456	4,022		その他の流動資産
貸倒引当金	△659	659	—	—		
流動資産合計	149,550	—	1,575	151,125		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	109,669	△109,669	—	—		
	—	103,278	△3	103,275	(3)	有形固定資産
	—	6,391	5,835	12,226	(4)	使用権資産
無形固定資産	53,958	△53,958	—	—		
	—	36,301	1,652	37,954	(5)	のれん
	—	17,656	△140	17,515		無形資産
投資その他の資産						
投資有価証券	22,203	△22,203	—	—		
	—	1,100	△144	956		持分法で会計処理され ている投資
	—	26,850	1,742	28,592	(6)	その他の金融資産
繰延税金資産	7,929	△1,119	△6	6,803	(7)	繰延税金資産
その他	6,724	△6,724	—	—		
	—	829	△613	216		その他の非流動資産
貸倒引当金	△149	149	—	—		
固定資産合計	200,335	△1,119	8,324	207,540		非流動資産合計
資産合計	349,885	△1,119	9,899	358,666		資産合計

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債及び資本
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	26,362	△26,362	—	—		
未払金	19,737	△19,737	—	—		
	—	50,134	△558	49,576		営業債務及び その他の債務
	—	385	—	385		借入金
	—	—	1	1		その他の金融負債
	—	1,176	2,641	3,818	(4)	リース負債
未払法人税等	5,890	—	△3	5,887		未払法人所得税等
賞与引当金	2,520	△2,520	—	—		
その他の引当金	1,158	△1,158	—	—		
	—	1,026	—	1,026		引当金
その他	12,403	△2,942	2,966	12,427		その他の流動負債
流動負債合計	68,072	—	5,050	73,122	(8),(9)	流動負債合計
固定負債						非流動負債
リース債務	5,250	△5,250	—	—		
	—	1,717	—	1,717		借入金
	—	5,250	4,377	9,628	(4)	リース負債
	—	1,663	108	1,771	(11)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,648	—	△68	16,580	(10)	退職給付に係る負債
引当金	359	△358	490	491		引当金
再評価に係る 繰延税金負債	1,119	△361	95	854	(7)	繰延税金負債
その他	18,961	△3,781	205	15,385		その他の非流動負債
固定負債合計	42,339	△1,119	5,208	46,428		非流動負債合計
負債合計	110,412	△1,119	10,258	119,551		負債合計
純資産の部						資本
株主資本						
資本金	13,450	—	—	13,450		資本金
資本剰余金	10,665	—	△400	10,265	(11)	資本剰余金
利益剰余金	220,234	—	△643	219,590	(12), (13)	利益剰余金
その他の包括利益 累計額	4,187	—	651	4,838	(12)	その他の資本の 構成要素
自己株式	△10,932	—	—	△10,932		自己株式
	237,604	—	△392	237,212		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	1,868	—	33	1,902	(13)	非支配持分
純資産合計	239,473	—	△358	239,114		資本合計
負債純資産合計	349,885	△1,119	9,899	358,666		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)に係る利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	64,349	—	△2,072	62,276	(2)	売上高
売上原価	45,669	—	△2,005	43,664	(2),(4), (8)	売上原価
売上総利益	18,679	—	△67	18,612		売上総利益
販売費及び一般管理費	14,432	—	△341	14,090	(4),(5), (8)	販売費及び一般管理費
	—	316	18	334		その他の収益
	—	3,225	11	3,237		その他の費用
営業利益	4,247	△2,909	281	1,619		営業利益
営業外収益	707	△707	—	—		
営業外費用	691	△440	△251	—		
特別利益	—	—	—	—		
特別損失	2,869	△2,869	—	—		
	—	381	△37	343		金融収益
	—	83	4	87	(4)	金融費用
	—	9	10	20		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	1,394	—	501	1,895		税引前四半期利益
法人税等	462	—	△46	416	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	931	—	548	1,479		四半期利益
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	—	0	16		非支配持分
親会社株主に帰属する四半期純利益	915	—	547	1,463		親会社の所有者
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△505	505	—	—		
繰延ヘッジ損益	152	△152	—	—		
為替換算調整勘定	△1,480	1,480	—	—		
退職給付に係る調整額	0	△0	—	—		
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	24	—	—		
						純損益に振り替えられることのない項目
	—	△505	△3	△509	(6)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
	—	0	△8	△7	(10)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	△1,480	△2,677	△4,158		在外営業活動体の換算差額
	—	152	△2	149		キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	△24	3	△20		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△1,858	—	△2,688	△4,547		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	△927	—	△2,140	△3,067		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)に係る利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 及び決算期 変更の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	259,409	—	△2,078	257,331	(2)	売上高
売上原価	176,663	—	△1,993	174,670	(2),(4), (8)	売上原価
売上総利益	82,746	—	△84	82,661		売上総利益
販売費及び一般管理費	58,420	—	△1,425	56,994	(4),(5), (8)	販売費及び一般管理費
	—	978	△67	910		その他の収益
	—	6,908	△77	6,831		その他の費用
営業利益	24,326	△5,929	1,350	19,746		営業利益
営業外収益	2,006	△2,006	—	—		
営業外費用	2,413	△2,162	△251	—		
特別利益	8,676	—	△8,676	—	(6)	
特別損失	5,063	△5,063	—	—		
	—	890	5	896		金融収益
	—	317	205	522	(4)	金融費用
	—	136	10	146		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	27,532	—	△7,264	20,267		税引前利益
法人税等合計	10,207	—	△1,927	8,279	(6),(7)	法人所得税費用
当期純利益	17,325	—	△5,337	11,987		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	1	—	△64	△63		非支配持分
親会社株主に帰属する当期純利益	17,323	—	△5,273	12,050		親会社の所有者
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△7,904	7,904	—	—		
繰延ヘッジ損益	315	△315	—	—		
為替換算調整勘定	△2,208	2,208	—	—		
退職給付に係る調整額	△3	3	—	—		
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	46	—	—		
						純損益に振り替えられないことのない項目
	—	△7,904	6,860	△1,044	(6)	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動
	—	△3	△69	△72	(10)	確定給付制度の再測定
						純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	△2,208	△2,384	△4,593		在外営業活動体の換算差額
	—	315	△6	308		キャッシュ・フロー・ヘッジ
	—	△46	△106	△153		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△9,848	—	4,293	△5,554		税引後その他の包括利益
包括利益	7,476	—	△1,044	6,432		当期包括利益

⑥ 調整に関する注記

(i) 表示組替

日本基準においては、営業外収益、営業外費用、特別利益及び特別損失に表示していた項目について、IFRSにおいては、財務関連事項を金融収益及び金融費用に、それ以外の項目をその他の収益、その他の費用及び持分法による投資利益に表示しています。

(ii) 認識・測定及び決算期変更の差異

(1) 報告期間の統一による調整

日本基準においては、子会社の報告日が当社の報告日と異なる場合であっても、当該子会社の報告日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しておりました。IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、報告日を当社と合わせることもしくは仮決算を行うことにより、子会社の財務諸表を当社の報告日と同じ日を報告日として作成しております。これにより各残高に差異が生じております。

(2) 収益認識に対する調整

日本基準においては、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、IFRSにおいては、契約の法形態に拘らず、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたって顧客に移転する取引については一定の期間にわたって収益を認識しております。

(3) 有形固定資産に対する調整

当社グループでは、一部の有形固定資産についてIFRS移行日現在の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しております。

(4) リースに対する調整

日本基準においては、オペレーティング・リースについて賃貸借処理をしておりますが、IFRSにおいては、IFRS16号を早期適用し、使用権資産及びリース負債を計上しております。

(5) のれんに対する調整

日本基準においては、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSにおいては、償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。

(6) その他の金融資産に対する調整

非上場株式について、日本基準においては、取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っておりましたが、IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準においては、売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSにおいては、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識しておりません。

(7) 繰延税金資産及び繰延税金負債に対する調整

内部未実現利益の消去に伴う税効果について、日本基準においては、繰延法を採用しておりましたが、IFRSにおいては、資産負債法を採用しております。また、繰延税金資産の回収可能性についてIFRSに基づき検討しております。なお、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の金額を調整しております。

(8) 未消化の有給休暇に対する調整

当社グループは、日本基準においては、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇について、IFRSにおいては、負債計上を行っております。

(9) その他の流動負債に対する調整

固定資産税等について日本基準においては、納税した会計年度に費用認識しておりましたが、IFRSにおいては、政府に対する債務が確定した時点で、支払いが見込まれる金額を負債として認識しております。

(10) 従業員退職給付に対する調整

当社グループは、日本基準においては、数理計算上の差異は、1～2年による按分額をその発生連結会計年度から費用処理することとしておりました。IFRSにおいては、数理計算上の差異は発生時に、その他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。

(11) 非支配持分に対するプット・オプション契約に係る負債

一部の子会社の非支配持分について、非支配持分株主の要求に応じて、一定の条件で当社グループが当該非支配持分を購入する義務が定められている場合に、IFRSにおいては、金融負債として認識するとともに、資本剰余金を減少させております。

(12) その他の資本の構成要素に対する調整

当社グループは、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外子会社に係る累積換算差額の残高を、移行日である2018年4月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。

(13) 利益剰余金に対する調整

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2018年4月1日)	前第1四半期 連結会計期間 (2018年6月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
報告期間の統一による調整 (1)参照	△123	—	—
有形固定資産に対する調整 (3)参照	△380	△380	△200
のれんに対する調整 (5)参照	—	389	1,643
その他の金融資産に対する調整 (6)参照	△207	43	△52
未消化の有給休暇に対する調整 (8)参照	△1,875	△1,875	△1,908
その他の流動負債に対する調整 (9)参照	△161	△158	△154
従業員退職給付に対する調整 (10)参照	225	225	104
その他の資本の構成要素に 対する調整 (12)参照	△193	△197	△193
その他	△6	70	△462
調整額合計	△2,720	△1,879	△1,222
上記調整に係る税効果及び 非支配持分の増減	576	576	579
利益剰余金に対する調整額	△2,144	△1,303	△643

⑦ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。